



The Japanese Association for Behavior Analysis

一般社団法人 日本行動分析学会

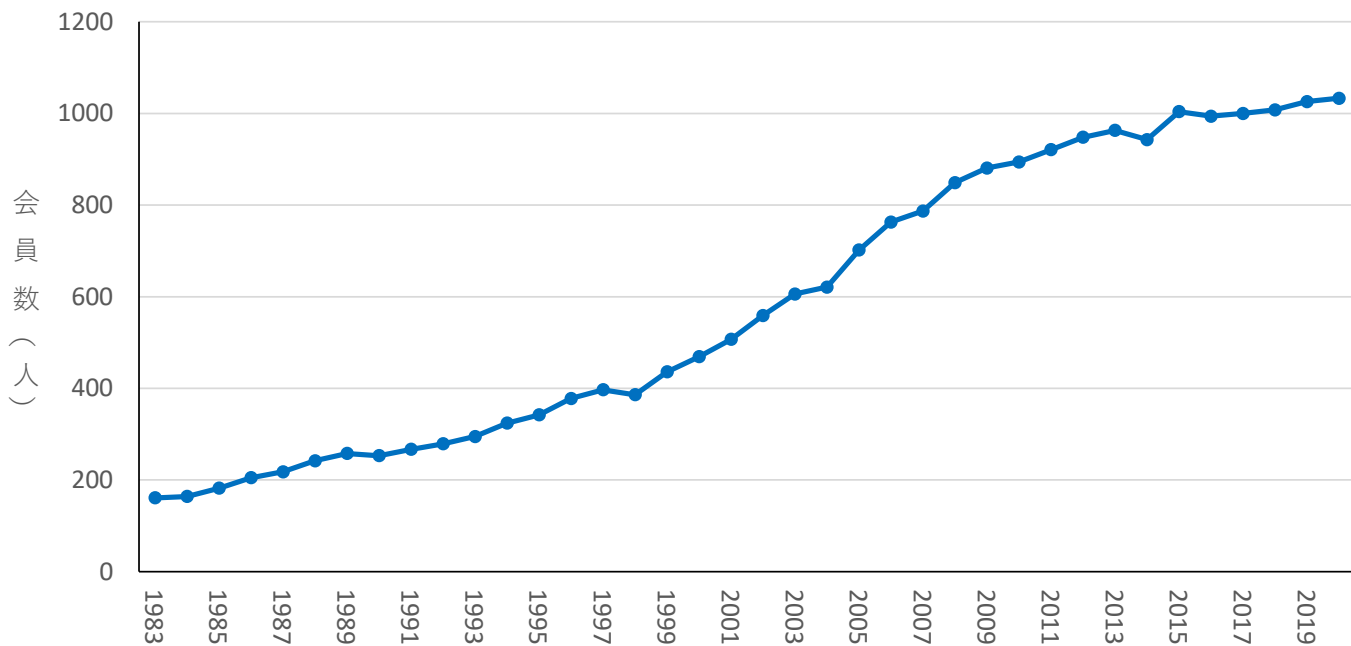
学会アーカイブ

- (1) 会員数
- (2) 予算額
- (3) 会費納入率
- (4) 機関誌掲載論文数
- (5) 年次大会会場
- (6) 年次大会発表件数
- (7) 歴代会長/理事長・事務局・事務局長
- (8) 学会賞
- (9) 学会刊行物
- (10) 年譜

(1) 会員数

年度	会員数	年度	会員数	年度	会員数
1983	161	1996	378	2009	881
1984	164	1997	397	2010	894
1985	182	1998	386	2011	921
1986	205	1999	436	2012	948
1987	218	2000	469	2013	963
1988	242	2001	507	2014	943
1989	258	2002	559	2015	1004
1990	253	2003	606	2016	994
1991	267	2004	621	2017	1000
1992	279	2005	702	2018	1008
1993	295	2006	763	2019	1026
1994	324	2007	787	2020	1033
1995	342	2008	849		

会員数の年次推移

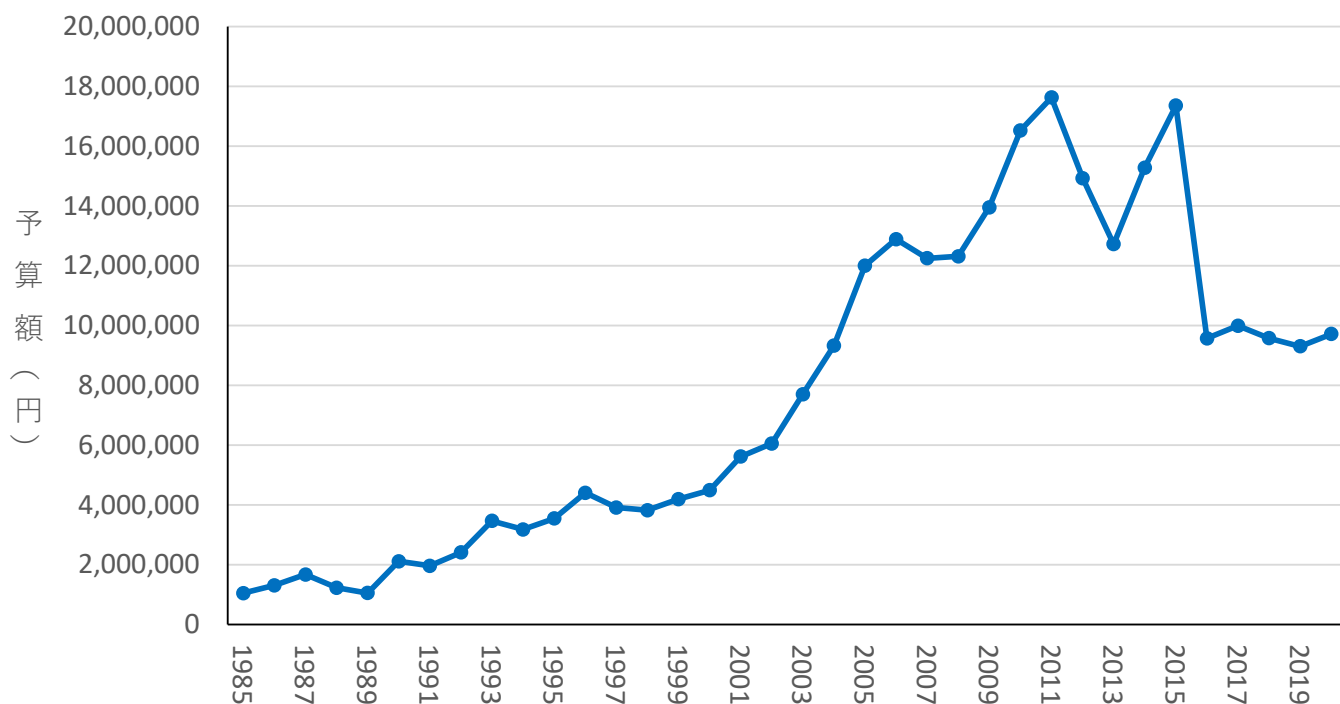


注：データは、各年度の社員総会で報告された資料より作成

(2) 予算額

年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額
1985	1,047,626	1997	3,911,683	2009	13,956,309
1986	1,309,497	1998	3,821,280	2010	16,526,808
1987	1,670,191	1999	4,192,422	2011	17,628,171
1988	1,229,629	2000	4,489,355	2012	14,928,766
1989	1,051,096	2001	5,617,604	2013	12,724,888
1990	2,111,543	2002	6,052,596	2014	15,282,802
1991	1,960,204	2003	7,702,959	2015	15,384,500
1992	2,410,159	2004	9,328,927	2016	9,571,000
1993	3,466,053	2005	12,001,550	2017	9,992,000
1994	3,179,796	2006	12,887,240	2018	9,577,500
1995	3,544,676	2007	12,249,464	2019	9,303,500
1996	4,402,205	2008	12,316,557	2020	9,717,500

予算額の年次推移

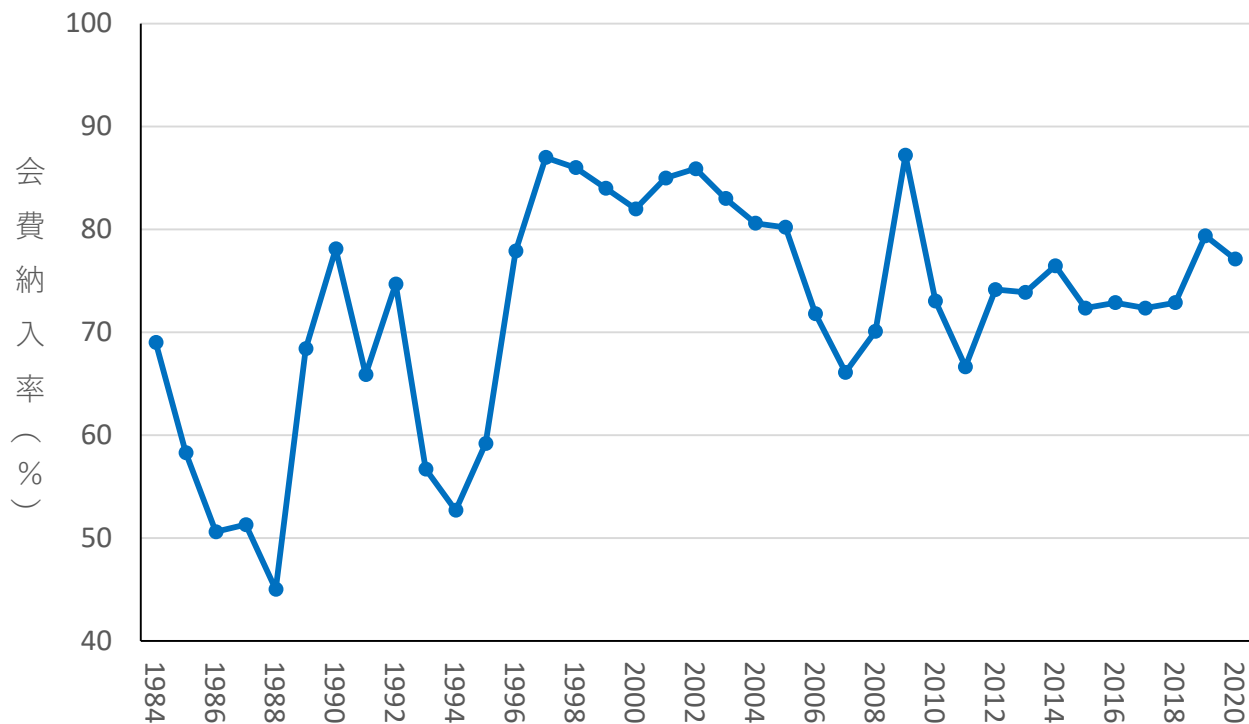


注：データは、各年度の社員総会で報告された予算案より「事業活動収入計」を示している。2016年度予算より「旧日本行動分析学会会費受入」を事業活動収入から除外したので、予算額は減少している。

(3) 会費納入率

年度	納入率	年度	納入率	年度	納入率
1984	69.0	1997	87.0	2010	73.1
1985	58.3	1998	86.0	2011	66.7
1986	50.6	1999	84.0	2012	74.2
1987	51.3	2000	82.0	2013	73.9
1988	45.0	2001	85.0	2014	76.5
1989	68.4	2002	85.9	2015	72.4
1990	78.1	2003	83.0	2016	72.9
1991	65.9	2004	80.6	2017	72.4
1992	74.7	2005	80.2	2018	72.9
1993	56.7	2006	71.8	2019	79.4
1994	52.7	2007	66.1	2020	77.1
1995	59.2	2008	70.1		
1996	77.9	2009	87.2		

会費納入率の年次推移



注：データは、各年度の社員総会で報告された資料より作成

(4) 機関誌掲載論文数

4-1. 機関誌掲載論文数 (1巻1号~28巻2号)

年	巻	号	原著	実践研究	短報	テクニカル・ノート	展望	討論/コメント/リプライ	解説	研究報告
1986	1	1	2	0	1	1	0	0	0	
1987	2	1	2	0	0	0	0	2	0	
1988	3	1	2	0	1	1	0	0	0	
1989	4	1	1	0	3	1	0	0	0	
1990	5	1	0	0	1	1	1	0	1	
	5	2	0	0	0	0	0	0	0	
1991	6	1	2	0	1	0	0	0	0	
	6	2	2	0	0	1	0	0	0	
1992	7	1	1	0	1	0	1	0	0	
	7	2	5	0	0	0	0	0	0	
1995	8	1	5	0	0	0	0	9	0	
	8	2	2	0	2	0	0	0	1	
1996	9	1	2	0	1	1	0	1	0	
	9	2	7	0	0	0	0	0	0	
	10	1	4	0	0	0	0	9	0	
	10	2	2	1	1	0	0	1	0	
1997	11	1・2	7	0	0	0	0	0	0	
1998	12	1・2	2	0	0	0	0	4	0	
	13	1	0	3	3	1	3	0	0	
	13	2	2	0	1	0	0	0	0	
1999	14	1	0	0	0	0	1	6	0	
	14	2	1	1	0	0	0	4	0	
2000	15	1	0	1	1	0	0	2	0	
	15	2	1	0	0	0	0	4	0	
2001	16	1	2	1	0	1	0	0	0	
	16	2	1	0	0	0	6	0	0	
2002	17	1	0	0	0	0	4	0	0	
	17	2	0	0	0	0	0	0	0	
2003	18	1	0	3	1	0	0	0	0	
	18	2	1	1	1	0	0	1	1	
2004	19	1	0	0	0	0	3	0	0	
	19	2	2	2	0	0	0	0	0	
2005	20	1	2	1	2	0	0	0	0	
2007	20	2	0	1	2	0	1	0	0	0
	21	1	0	0	0	0	1	4	0	0
	21	2	1	1	2	0	0	0	0	0
2008	22	1	1	5	0	0	0	0	0	0
	22	2	0	0	1	0	4	0	0	1
2009	23	1	5	0	0	0	0	2	0	0
	23	2	2	1	0	0	1	0	0	0
2010	24	1	2	0	2	0	0	0	0	2
	24	2	1	2	0	0	0	0	0	1
	25	1	0	2	3	0	0	0	0	0
2011	25	2	1	1	1	0	1	4	0	0
	26	1	0	0	1	0	0	1	0	0
2012	26	2	1	1	0	0	0	2	0	0
	27	1	1	0	1	0	0	0	0	1
2013	27	2	1	0	0	1	1	0	0	0
	28	1	0	1	1	0	1	0	0	0
2014	28	2	0	2	0	0	0	0	0	0

注：データは、『行動分析学研究』目次より作成

4-2. 機関誌掲載論文数（29巻1号～32巻2号）

年	巻	号	原著論文	論文	研究報告	実践報告	テクニカル ・ノート	展望	討論	解説
2014	29	1	2	0	0	1	0	0	0	0
2015	29	2	0	0	1	3	0	0	0	3
	30	1	0	0	2	1	0	0	0	9
2016	30	2	0	0	1	2	0	0	0	8
	31	1	0	2	1	3	0	0	0	8
2017	31	2	0	0	1	2	0	0	0	1
	32	1	1	1	2	0	0	0	0	1
2018	32	2	0	1	0	2	0	0	0	1

4-3. 機関誌掲載論文数（33巻1号～34巻2号）

年	巻	号	秀抜論文	一般論文	研究報告	実践報告	テクニカル ・ノート	展望	討論	解説
2018	33	1	0	0	1	1	1	1	0	0
2019	33	2	0	0	2	0	1	0	0	3
	34	1	0	1	2	4	1	1	0	1
2020	34	2	0	0	0	2	0	5	0	0

注：29巻1号および33巻1号より論文種別の変更あり。
データは、『行動分析学研究』目次より作成。

(5) 年次大会会場

年	回	会場	年	回	会場
1983	1	慶應義塾大学	2002	20	日本大学
1984	2	慶應義塾大学	2003	21	岡山大学
1985	3	慶應義塾大学	2004	22	帝京大学
1986	4	東京学芸大学	2005	23	常磐大学
1987	5	筑波大学	2006	24	関西学院大学
1988	6	愛知大学	2007	25	立教大学
1989	7	広島大学	2008	26	横浜国立大学
1990	8	早稲田大学	2009	27	筑波大学
1991	9	立命館大学	2010	28	神戸親和女子大学
1992	10	駒澤大学	2011	29	早稲田大学
1993	11	神戸総合児童センター	2012	30	高知城ホール
1994	12	上越教育大学	2013	31	岐阜大学
1995	13	明星大学	2014	32	弘前大学
1996	14	愛知県心身障害者コロニー	2015	33	明星大学日野校
1997	15	慶應義塾大学	2016	34	大阪市立大学
1998	16	筑波大学	2017	35	福島大学
1999	17	北海道医療大学	2018	36	同志社大学
2000	18	東京学芸大学	2019	37	小樽市民会館
2001	19	西南女学院大学	2020	38	愛知大学

注：データは、年次大会発表論文集をもとに作成

(6) 年次大会発表件数

年	回	シンポジウム	講演	ワークショップ	口頭	ポスター
1983	1	0	1	0	8	
1984	2	0	1	0	7	
1985	3	1	0	0	6	
1986	4	0	1	0	9	
1987	5	1	0	0	8	
1988	6	0	1	0	10	
1989	7	1	0	0	10	
1990	8	1	1	0	12	
1991	9	1	0	0	17	
1992	10	1	0	2	20	
1993	11	1	1	2	22	
1994	12	1	1	2	25	
1995	13	0	1	2	27	
1996	14	0	1	3	23	21
1997	15	2	2	3	10	23
1998	16	1	3	3	13	18
1999	17	1	1	3	10	27
2000	18	3	1	0	12	33
2001	19	5	2	0	11	37
2002	20	4	2	3	12	43
2003	21	4	1	2	0	67
2004	22	4	3	2	19	47
2005	23	3	2	1	16	60
2006	24	3	3	0	17	90
2007	25	2	2	2	0	76
2008	26	3	6	0	0	84
2009	27	5	2	0	0	72
2010	28	5	0	1	11	93
2011	29	5	2	2	0	88
2012	30	3	1			98
2013	31	5	1			87
2014	32	6	2			84
2015	33	6	0			90
2016	34	11	1			90
2017	35	12	1			102
2018	36	11	4			89
2019	37	11	3			80

注：データは、年次大会発表論文集をもとに作成

(7) 歴代会長/理事長・事務局・事務局長

年	会長	理事長	事務局	事務局長
1983	山口薫		東京学芸大学	
1984	佐藤方哉		慶應義塾大学	
1985		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1986		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1987		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1988		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1989		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1990		佐藤方哉	慶應義塾大学	
1991		河嶋孝	慶應義塾大学	
1992		河嶋孝	慶應義塾大学	
1993		河嶋孝	慶應義塾大学	
1994		小林重雄	慶應義塾大学	
1995		小林重雄	筑波大学	
1996		小林重雄	筑波大学	
1997		小野浩一	駒澤大学	
1998		小野浩一	駒澤大学	
1999		小野浩一	駒澤大学	
2000		小野浩一	駒澤大学	
2001		小野浩一	駒澤大学	
2002		小野浩一	駒澤大学	
2003		中野良顯	上智大学	坂上貴之
2004		中野良顯	上智大学	坂上貴之
2005		中野良顯	上智大学	坂上貴之
2006		藤健一	立命館大学	武藤崇
2007		藤健一	立命館大学	武藤崇
2008		藤健一	立命館大学	大河内浩人
2009		藤健一	リファレンス	大河内浩人
2010		藤健一	リファレンス	大河内浩人
2011		藤健一	リファレンス	大河内浩人
2012		園山繁樹	リファレンス	渡部匡隆
2013		園山繁樹	リファレンス	渡部匡隆
2014		園山繁樹	リファレンス	渡部匡隆
2015		坂上貴之	リファレンス	山岸直基
2016		坂上貴之	リファレンス	山岸直基
2017		坂上貴之	リファレンス	山岸直基
2018		坂上貴之	リファレンス	山岸直基
2019		武藤崇	リファレンス	佐伯大輔
2020		武藤崇	リファレンス	佐伯大輔

注：データは、『行動分析学研究』の会報より作成

(8) 学会賞

8-1. 学会賞 (論文賞)

回	年	受賞論文
第1回	2003	望月 要・佐藤方哉 (2003). 行動分析学における“パーソナリティ”研究 行動分析学研究, 17(1), 42-54.
第2回	2004	小田史子 (2004). オペラント条件づけによる子イヌのトイレトレーニング: 家庭における室内トイレトレーニングの介入事例 行動分析学研究, 18(1), 10-24.
第3回	2005	中野良顯 (2005). 行動倫理学の確立に向けて: EST時代の行動分析の倫理. 行動分析学研究, 19(1), 18-51.
第4回	2006-2008	奥田健次 (2005). 不登校を示した高機能広汎生発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果. 行動分析学研究, 20(1), 2-12
第5回	2009-2011	丹野貴行・坂上貴之 (2011). 行動分析学における微視-巨視論争の整理, 25(2), 109-126
第6回	2012-2014	松本啓子・村井佳比子・眞邊一近 (2014). 美容師の指名客数増加のための社会的スキルトレーニングの効果, 行動分析学研究, 29(1), 2-18.
第7回	2015-2017	山岸直基 (2017). 人間における時間間隔をおいた行動の形成-並行スケジュールによる行動の変異と淘汰の制御, 行動分析学研究, 32(1), 2-20.

注: データは、各年度の理事会および社員総会で報告された資料より作成

8-2. 学会賞（実践賞）

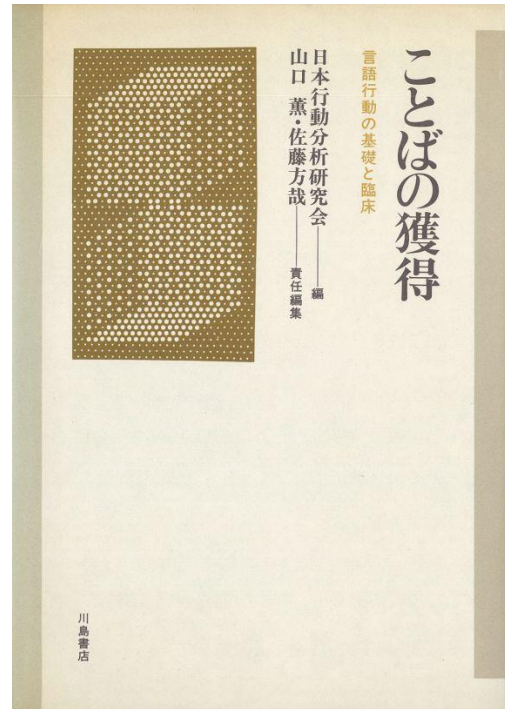
回	年	受賞者
第1回	2003	高畑庄蔵（富山大学教育学部附属養護学校）
第2回	2004	野口幸弘（大野城すばる園）
第3回	2005	山崎裕司（高知リハビリテーション学院）
第4回	2006	勿田文記（国立職業リハビリテーションセンター）
		アニマルファンシィアーズクラブ（代表：佐良直美）
		京都市立総合支援学校（全7校）（代表：朝野 浩（西総合支援学校長））
第5回	2007	受賞者なし
第6回	2008	武田建（関西福祉科学大学）
第7回	2009	藤坂龍司（NPO法人つみきの会）
第8回	2010	受賞者なし
第9回	2011	徳島ABA研究会（代表：田中清章（徳島県立阿南支援学校））
第10回	2012	飯田美枝子（元小田原養護学校長）
第11回	2013	受賞者なし
第12回	2014	鎌倉やよい（愛知県立大学）
第13回	2017	特定非営利活動法人 ADDS（共同代表：熊 仁美・竹内弓乃）
		石黒康夫（逗子市教育委員会）
第14回	2020	山本央子（京都動物愛護センター）

注：データは、各年度の理事会および社員総会で報告された資料より作成。
受賞者の所属は、受賞当時のもの。

(9) 学会刊行物

1983年

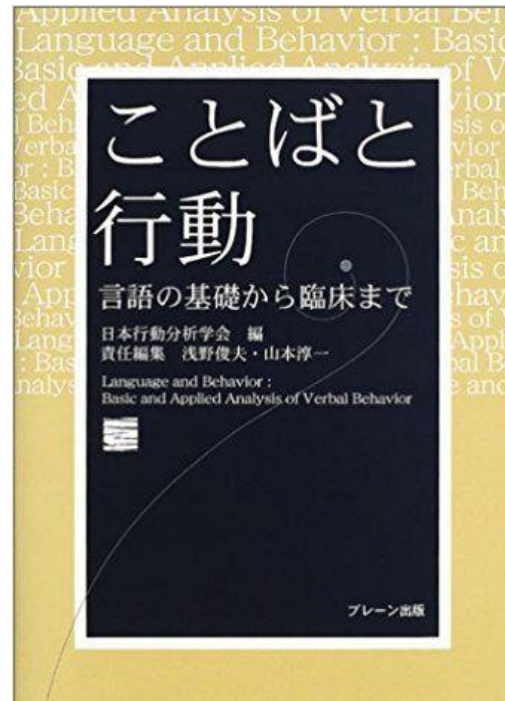
ことばの獲得 — 言語行動
の基礎と臨床 —



日本行動分析研究会・山口 薫・佐藤方哉（編）（1983）. ことばの獲得 — 言語行動の基礎と臨床 — 川島書店

2001年

ことばと行動 — 言語の基
礎から臨床まで —



日本行動分析学会・浅野 俊夫・山本 淳一（編）（2001）. ことばと行動 — 言語の基礎から臨床まで — ブレーン出版

2011年

はじめての行動分析学実験
—Visual Basicでまなぶ実
験プログラミング—



日本行動分析学会・青山 謙二郎・武藤 崇（監修）・中鹿 直樹・佐伯 大輔・桑原 正修（2011）. はじめての行動分析学実験 —Visual Basicでまなぶ実験プログラミング— ナカニシヤ出版

内容紹介（出版社HP） <http://www.nakanishiya.co.jp/book/b134863.html>

2011年

行動分析学研究アンソロ
ジー2010

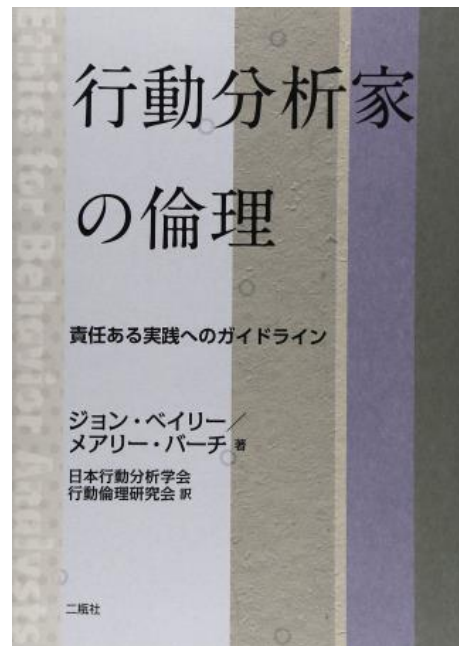


日本行動分析学会・藤 健一・望月 昭・武藤 崇・青山 謙二郎（編）（2011）. 行動分析学研究アンソロジー2010 星和書店

内容紹介（出版社HP） <http://www.seiwa-pb.co.jp/search/bo05/bn713.html>

2015年

行動分析家の倫理 —責任ある実践へのガイドライン—



Bailey, J. S., & Burch, M. R. (2011). *Ethics for Behavior Analysts* (2nd ed.). New York: Routledge. (ベイリー, J. S. & バーチ, M. R. 日本行動分析学会行動倫理研究会 (監訳) (2015). 行動分析家の倫理 —責任ある実践へのガイドライン— 二瓶社)

2015年

ケースで学ぶ行動分析学による問題解決

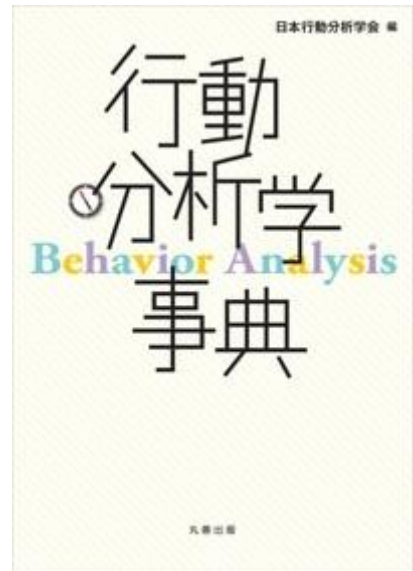


日本行動分析学会・山本 淳一・武藤 崇・鎌倉 やよい (編) (2015). ケースで学ぶ行動分析学による問題解決 金剛出版

内容紹介 (出版社HP) <http://kongoshuppan.co.jp/dm/1448.html>

2019年

行動分析学事典



日本行動分析学会（編）（2019）．行動分析学事典 丸善出版

内容紹介（出版社HP）

https://www.maruzen-publishing.co.jp/item/?book_no=303072

(10) 年譜

年	事項
1979	日本行動分析研究会発足
1983	日本行動分析学会設立・第1回年次大会開催
1984	Association for Behavior Analysis (ABA) への登録
1987	機関誌『行動分析学研究』創刊
	倫理規定設立
	日本学術会議へ学術研究団体として登録
1995	J-ABAニュース創刊
1997	学会WEBサイト開設
2002	学会賞設立
	創立20年記念シンポジウム実施
2003	ABA派遣助成開始
2008	学会メーリングリスト (beemail) 開設
2013	創立30年記念シンポジウム実施
2014	「『体罰』に反対する声明」発表
2015	一般社団法人へ移行
	会員数1000人を超える
2019	『行動分析学事典』刊行

注：データは、各年度の理事会および社員総会で報告された資料より作成。
1984年、2003年にあるABAは、2008年にABAI (Association for Behavior Analysis International) へと名称変更。